

議案第 号

平成 29 年度

守口市水道事業会計予算

付 ———— 参考資料

目 次

(予 算)

平成 29 年度 守口市水道事業会計予算	1
----------------------------	---

(予算に関する説明書)

平成 29 年度 守口市水道事業会計予算実施計画	5
--------------------------------	---

平成 29 年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
--------------------------------------	---

給与費明細書	10
--------------	----

債務負担行為に関する調書	15
--------------------	----

平成 29 年度 守口市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	16
----------------------------------------	----

平成 29 年度 会計に関する書類の注記	20
----------------------------	----

平成 28 年度 守口市水道事業予定損益計算書 (前年度分)	22
----------------------------------------	----

平成 28 年度 守口市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	24
----------------------------------------	----

平成 28 年度 会計に関する書類の注記	28
----------------------------	----

(参 考 資 料)

平成 29 年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書	31
-----------------------------------	----

収益的収入予算対前年度比較表	47
----------------------	----

性質別収益的支出予算対前年度比較表	48
-------------------------	----

目的別収益的支出予算対前年度比較表	49
-------------------------	----

性質別・目的別給水原価構成要素調べ	50
-------------------------	----

配水管及び浄水施設整備事業施工予定図	52
--------------------------	----

平成29年度 守口市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度守口市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	70,942戸			
(2) 年 間 総 給 水 量	16,468,000m ³			
(3) 1 日 平 均 給 水 量	45,118m ³			
(4) 主要な建設改良事業	配水管整備事業	工事費	480,000千円	配水管更新工事等
	浄水施設整備事業	工事費	96,768千円	中央制御設備更新工事
	配水管改良事業	工事費	58,500千円	基幹管路仕切弁設置工事等
	浄水施設改良事業	工事費	70,975千円	分水ポンプ共用配管設備改良工事等
	取水施設改良事業	工事費	7,120千円	取水ポンプ漏水検知器設置工事等
	庁舎等改良事業	工事費	34,836千円	エレベーター設備更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,878,991千円
第1項 営業収益		2,706,394千円
第2項 営業外収益		172,587千円
第3項 特別利益		10千円

	支	出
第1款 水道事業費用		2, 813, 330千円
第1項 営業費用		2, 468, 872千円
第2項 営業外費用		341, 228千円
第3項 特別損失		2, 230千円
第4項 予備費		1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 066, 214千円は、過年度分損益勘定留保資金346, 337千円、当年度分損益勘定留保資金662, 405千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57, 472千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		598, 101千円
第1項 企業債		550, 000千円
第2項 他会計出資金		19, 990千円
第3項 固定資産売却代金		111千円
第4項 他会計負担金		23, 625千円
第5項 工事負担金		4, 375千円
	支	出
第1款 資本的支出		1, 664, 315千円
第1項 建設改良費		860, 533千円
第2項 企業債償還金		803, 782千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
現金等集配金業務委託事業	平成32年度まで	2,742千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法				
				資金区分	償還期限	左のうち据置期間	償還方法	そ の 他
配水管 整備事業	460,000千円	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年 7.0% 以 内	政 府	30年 以 内	5年以内	年賦又は 半年賦 元利均等 元金均等	左記の条件の範囲内において借 入先に融通条件がある場合その条 件に従うことができる。 ただし、財政の都合により償還期 限及び据置期間を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に借換えること ができる。 なお、起債前借又は翌年度に繰越 して借入れることができる。
浄水施設 整備事業	90,000千円			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構				
合 計	550,000千円			そ の 他				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用 及び 特別損失
- (2) 建設改良費 及び 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 599,355千円
- (2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 児童手当に要する経費に対する補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,204千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、24,345千円と定める。

平成29年2月21日提出

守口市長 西端 勝樹

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成29年度 守口市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			2,878,991	
	1 営業収益		2,706,394	
		1 給水収益	2,625,285	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	1,300	給水装置の改良及び修繕に係る工事受託による収益
		3 その他の営業収益	79,809	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金、給水装置工事材料売却収益、各種手数料及び下水道使用料徴収負担金等
	2 営業外収益		172,587	
		1 受取利息	22	貸付金利息
		2 他会計補助金	2,204	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加入金	135,000	水道利用加入金
		4 長期前受金戻入	34,838	減価償却等に伴う長期前受金の収益化額
		5 雑収益	523	行政財産使用料等
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			2,813,330	
	1 営業費用		2,468,872	
		1 原水及び浄水費	696,548	取水、滅菌及び送水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	421,827	配水管その他配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 漏水対策費	10,474	漏水防止対策に要する費用
		4 受託工事費	10,712	給水装置の改良及び修繕に係る受託工事に要する費用
		5 業務費	161,456	メーター検針、料金調定、納入通知及び収納等に要する費用
		6 総係費	249,625	事業活動の全般に関連する費用
		7 減価償却費	893,188	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	25,036	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		9 その他の営業費用	6	給水装置工事材料売却原価
	2 営業外費用		341,228	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	224,610	企業債利息及び一時借入金利息
		2 繰延勘定償却	41,575	退職給与金の償却
		3 消費税及び 地方消費税	74,843	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑支出	200	控除対象外消費税
	3 特別損失		2,230	
		1 過年度損益修正損	2,230	過年度損益修正損及び貸倒に係る消費税
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			598,101	
	1 企 業 債		550,000	
		1 企 業 債	550,000	配水管整備事業費及び浄水施設整備事業費に充当する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		19,990	
		1 他 会 計 出 資 金	19,990	水道管路の耐震化事業に係る事業費に対する一般会計からの出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		111	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	111	車両運搬具の売却代金
	4 他 会 計 負 担 金		23,625	
		1 他 会 計 負 担 金	23,625	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	5 工 事 負 担 金		4,375	
		1 工 事 負 担 金	4,375	配水管移設工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			1,664,315	
	1 建 設 改 良 費		860,533	
		1 配 水 管 等 整 備 事 業 費	640,569	配水管整備工事費及び浄水施設整備工事費等
		2 設 備 改 良 事 業 費	194,096	配水管改良工事費及び浄水施設改良工事費等
		3 固 定 資 産 購 入 費	25,868	量水器、車両運搬具、工具、器具及び備品購入費
	2 企 業 債 償 還 金		803,782	
		1 企 業 債 償 還 金	803,782	既往債償還元金

平成29年度 守口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,386,081
減価償却費	893,188,000
繰延勘定償却	41,575,000
資産減耗費	1,500,000
退職給付引当金の増加額	85,813,000
賞与引当金の増加額	2,233,000
法定福利費引当金の増加額	807,000
貸倒引当金の減少額	△ 685,213
長期前受金戻入額	△ 34,838,000
受取利息	△ 22,000
支払利息及び企業債取扱諸費	224,610,000
営業及び営業外未収金減少額	1,553,755
たな卸資産の減少額	334
営業未払金等増加額	18,833,713
その他流動負債の増加額	3,039,439
小計	1,243,994,109
受取利息	22,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 224,610,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,019,406,109

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 803,052,715
工事負担金による収入	4,375,000
他会計負担金による収入	23,625,000
固定資産売却代金による収入	103,000
投資活動に伴う未収金等の債権の増加額	△ 21,624,000
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	20,024,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 776,549,315</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000
短期貸付けによる支出	△ 900,000,000
短期貸付金の返還による収入	900,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	550,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 803,782,000
出資金の受入額	19,990,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 233,792,000</u>
現金預金の増加額	9,064,794
現金預金の期首残高	1,673,945,142
現金預金の期末残高	<u>1,683,009,936</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	42 (7)	199,845	6,432	238,191	444,468	75,021	519,489
	資本勘定支弁職員	0	9 (1)	37,748	0	28,232	65,980	13,886	79,866
	合 計	1	51 (8)	237,593	6,432	266,423	510,448	88,907	599,355
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	38 (16)	202,961	4,400	239,173	446,534	71,219	517,753
	資本勘定支弁職員	0	9 (1)	36,643	0	34,182	70,825	12,699	83,524
	合 計	1	47 (17)	239,604	4,400	273,355	517,359	83,918	601,277
比 較	損益勘定支弁職員	0	4 (△9)	△ 3,116	2,032	△ 982	△ 2,066	3,802	1,736
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	1,105	0	△ 5,950	△ 4,845	1,187	△ 3,658
	合 計	0	4 (△9)	△ 2,011	2,032	△ 6,932	△ 6,911	4,989	△ 1,922

区 分		管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
手 当 の 内 訳	本年度	9,459	8,316	40,668	3,888	3,830	578	7,839	64,899	38,493	2,640	85,813
	前年度	11,627	7,524	41,405	2,592	2,228	689	7,989	81,010	48,269	3,240	66,782
	比 較	△ 2,168	792	△ 737	1,296	1,602	△ 111	△ 150	△ 16,111	△ 9,776	△ 600	19,031

- (注) 1 「職員数」の「一般職」欄は、賃金をもって支弁される職員を除く。
 2 ()内には、短時間勤務職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。)について外書き。
 3 「法定福利費」欄は、法定福利費引当金繰入額を含む。「期末手当」欄及び「勤勉手当」欄は、賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,011	給料改定に伴う増減分	288		給料改定の状況 平成28年度給料改定に伴う平成29年度平年度化分 給料の改定率 0.14 %
		昇給に伴う増加分	414		平成30年1月昇給者数 34人
		その他の増減分	△ 2,713		・異動による増 ・職員の退職による減
手 当	△ 6,932	制度改正に伴う増減分	△ 1,620		主任に係る管理職手当の廃止による減
		その他の増減分	△ 5,312	管 理 職 手 当 △ 548 扶 養 手 当 792 地 域 手 当 △ 737 住 居 手 当 1,296 通 勤 手 当 1,602 特 殊 勤 務 手 当 △ 111 超 過 勤 務 手 当 △ 150 期 末 手 当 △ 16,111 勤 勉 手 当 △ 9,776 児 童 手 当 △ 600 退 職 給 付 費 19,031	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分		職 種	
		事務・技術職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	339,038	
	平均給与月額(円)	445,654	
	平均年齢	45歳6ヶ月	
区 分		職 種	
		事務・技術職	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,507	
	平均給与月額(円)	439,025	
	平均年齢	44歳2ヶ月	

(注) 「平均給与月額」欄は、期末手当、勤勉手当及び退職手当を除く。

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		事務・技術職(円)	技能職(円)
高 校 卒	161,700	161,700	161,700
大 学 卒	191,700	191,700	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	2.2
	6 級	4	8.9
	5 級	8	17.8
	4 級	15	33.4
	3 級	10	22.2
	2 級	5	11.1
	1 級	1	2.2
	再 任 用	1	2.2
	計	45	100.0
区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	2.0
	6 級	4	9.0
	5 級	8	17.0
	4 級	17	36.0
	3 級	5	11.0
	2 級	10	21.0
	1 級	1	2.0
	再 任 用	1	2.0
	計	47	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	理事及び 副理事の職務	次長の職務	参事の職務	主幹の職務	副主幹の職務	主査の職務	主事の職務	副主事の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員 (事 務 ・ 技 術 職)
総支給額に対する比率 (%)	0.11%
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	20.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,338
代表的な特殊勤務手当の名称	有害・危険作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	あり	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	あり	
一般会計の制度	同 (同)	同 (同)	同 (同)	同	

(注) ()内には、再任用職員の支給率を記載。

(6) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	(定年前早期退職特例措置) 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
地域手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成25年度設定分)	126,161	平成28年度まで	68,784	平成30年度まで	39,901	39,901	0	0	0
水道料金等徴収業務委託事業 (平成25年度設定分)	425,899	平成28年度まで	250,128	平成30年度まで	125,064	125,064	0	0	0
財務会計システム機器等借上事業 (平成26年度設定分)	7,659	平成28年度まで	3,209	平成31年度まで	3,610	3,610	0	0	0
電子計算機及び事務機器等借上事業 (平成27年度設定分)	12,916	平成28年度まで	1,683	平成32年度まで	5,741	1,953	0	0	3,788
旧取水施設撤去に係る設計及び環境調査業務委託事業 (平成28年度設定分)	30,000	——	——	平成30年度まで	28,124	28,124	0	0	0
庁舎内外清掃業務委託事業 (平成28年度設定分)	12,957	——	——	平成31年度まで	9,550	9,550	0	0	0
浄水場施設等 運転管理業務委託事業 (平成28年度設定分)	361,026	——	——	平成31年度まで	348,728	348,728	0	0	0
現金等集配金業務委託事業 (平成29年度設定分)	2,742	——	——	平成32年度まで	2,742	2,742	0	0	0

平成29年度 守口市水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		270,631,298	
ロ 建 物	2,781,895,152		
減価償却累計額	<u>△ 1,174,107,156</u>	1,607,787,996	
ハ 構 築 物	26,846,171,018		
減価償却累計額	<u>△ 12,715,528,527</u>	14,130,642,491	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,272,062,558		
減価償却累計額	<u>△ 6,079,337,653</u>	2,192,724,905	
ホ 車 両 運 搬 具	38,313,549		
減価償却累計額	<u>△ 28,448,706</u>	9,864,843	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	152,378,476		
減価償却累計額	<u>△ 109,699,804</u>	42,678,672	
ト 建 設 仮 勘 定		15,455,577	
有形固定資産合計			<u>18,269,785,782</u>

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,297,799,489		
無形固定資産合計		1,297,799,489	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,500,000		
投資その他の資産合計		2,500,000	
固定資産合計			19,570,085,271
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,683,009,936	
(2) 未収金	380,656,470		
貸倒引当金	△ 25,645,047	355,011,423	
(3) 貯蔵品		16,384,634	
流動資産合計			2,054,405,993
3 繰延勘定			
(1) 退職給与金		15,038,434	
繰延勘定合計			15,038,434
資産合計			21,639,529,698

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,648,608,701		
企業債合計		10,648,608,701	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	253,851,092		
引当金合計		253,851,092	
固定負債合計			10,902,459,793
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	744,260,014		
企業債合計		744,260,014	
(2) 未払金		308,659,050	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	1,440,000		
ロ 賞与引当金	33,627,000		
ハ 法定福利費引当金	6,460,000		
引当金合計		41,527,000	
(4) 預り金		207,942,142	
流動負債合計			1,302,388,206
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,681,893,173	
(2) 収益化累計額		△ 1,835,028,364	
繰延収益合計			846,864,809
負債合計			<u>13,051,712,808</u>

資 本 の 部

7 資 本 金			6,704,541,335
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 再 評 価 積 立 金	81,278,865		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,703,765		
ハ 他 会 計 負 担 金	4,031,367		
ニ 国 庫 補 助 金	8,643,000		
ホ 工 事 負 担 金	15,509,152		
資 本 剰 余 金 合 計		128,166,149	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	4,200,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,750,909,406		
利 益 剰 余 金 合 計		1,755,109,406	
剰 余 金 合 計			1,883,275,555
資 本 合 計			8,587,816,890
負 債 資 本 合 計			21,639,529,698

平成29年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 13～65年
	構築物 10～60年
	機械及び装置 8～20年
	車両運搬具 4～5年
	工具、器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	水利施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内	20,260,122 円
1年超	2,775,627 円
計	<u>23,035,749 円</u>

III. その他

引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金4,599,213円を会計処理するため、貸倒引当金4,559,213円を取り崩すこととしている。

(2)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として31,285,000円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金31,285,000円を取り崩すこととしている。

(3)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,589,000円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金5,589,000円を取り崩すこととしている。

平成28年度 守口市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	2,431,454,630	
(2) 受託工事収益	740,742	
(3) その他の営業収益	68,051,298	2,500,246,670

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	606,729,912	
(2) 配水及び給水費	356,487,687	
(3) 漏水対策費	10,437,081	
(4) 受託工事費	10,333,815	
(5) 業務費	148,700,693	
(6) 総係費	204,104,479	
(7) 減価償却費	874,090,124	
(8) 資産減耗費	23,263,035	
(9) その他の営業費用	6,000	2,234,152,826

営業利益

266,093,844

3 營業外收益			
(1) 他會計補助金	1,637,000		
(2) 加入金	100,000,000		
(3) 長期前受金戻入	34,542,968		
(4) 雜收益	753,740	136,933,708	
	<hr/>		
4 營業外費用			
(1) 支払利息	233,229,021		
(2) 繰延勘定償却	78,083,291		
(3) 雜支出	336,401	311,648,713	△ 174,715,005
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
經常利益			91,378,839
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,388,889	1,388,889	△ 1,388,889
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
當年度純利益			89,989,950
前年度繰越利益剰余金			1,654,533,375
			<hr/>
當年度未処分利益剰余金			1,744,523,325
			<hr/> <hr/>

平成28年度 守口市水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		270,631,298	
ロ 建 物	2,737,229,506		
減価償却累計額	<u>△ 1,129,671,156</u>	1,607,558,350	
ハ 構 築 物	26,303,937,841		
減価償却累計額	<u>△ 12,202,638,805</u>	14,101,299,036	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,093,291,630		
減価償却累計額	<u>△ 5,834,480,653</u>	2,258,810,977	
ホ 車 両 運 搬 具	37,966,141		
減価償却累計額	<u>△ 27,163,706</u>	10,802,435	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	136,198,179		
減価償却累計額	<u>△ 98,787,504</u>	37,410,675	
ト 建 設 仮 勘 定		10,330,835	
有形固定資産合計			18,296,843,606

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	1,346,150,489		
無形固定資産合計		1,346,150,489	
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	2,500,000		
投資その他の資産合計		2,500,000	
固定資産合計			19,645,494,095
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,673,945,142	
(2) 未収金	360,586,225		
貸倒引当金	△ 26,330,260	334,255,965	
(3) 貯蔵品		16,384,968	
流動資産合計			2,024,586,075
3 繰延勘定			
(1) 退職給与金		56,613,434	
繰延勘定合計			56,613,434
資産合計			21,726,693,604

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,874,780,124		
企業債合計		10,874,780,124	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	163,455,706		
引当金合計		163,455,706	
固定負債合計			11,038,235,830
5 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	771,870,591		
企業債合計		771,870,591	
(2) 未払金		269,800,937	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	1,440,000		
ロ 賞与引当金	31,285,000		
ハ 法定福利費引当金	5,589,000		
引当金合計		38,314,000	
(4) 預り金		204,902,703	
流動負債合計			1,284,888,231
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,646,833,976	
(2) 収益化累計額		△ 1,804,705,242	
繰延収益合計			842,128,734
負債合計			13,165,252,795

資 本 の 部

7 資 本 金		6,684,551,335
8 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 再 評 価 積 立 金	81,278,865	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,703,765	
ハ 他 会 計 負 担 金	4,031,367	
ニ 国 庫 補 助 金	8,643,000	
ホ 工 事 負 担 金	15,509,152	
資 本 剰 余 金 合 計	128,166,149	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	4,200,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,744,523,325	
利 益 剰 余 金 合 計	1,748,723,325	
剰 余 金 合 計		1,876,889,474
資 本 合 計		8,561,440,809
負 債 資 本 合 計		21,726,693,604

平成28年度 会計に関する書類の注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	建物 13～65年
	構築物 10～60年
	機械及び装置 8～20年
	車両運搬具 4～5年
	工具、器具及び備品 4～15年

(2)無形固定資産

①減価償却の方法	定額法を採用している。
②主な耐用年数	水利施設利用権 55年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道局在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、会計基準変更時差異(368,201,473円)については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしている。

(3)修繕引当金

平成26年3月31日以前において、修繕費の平準化を図ることを目的として引き当てた金額を計上している。

(4)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(5)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(リース料総額が300万円以下の取引は除く。)

1年内 26,215,596 円

1年超 23,035,749 円

計	49,251,345 円
---	--------------

III. その他

引当金の目的使用による取崩し

(1)貸倒引当金

当年度において、不納欠損金4,571,245円を会計処理するため、貸倒引当金4,571,245円を取り崩すこととしている。

(2)修繕引当金

当年度において、修繕費として38,842,968円(消費税等抜き)を支出するため、修繕引当金38,842,968円を取り崩すこととしている。

(3)賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として30,011,648円(前年度の負担に属する額)を支給するため、賞与引当金30,011,648円を取り崩すこととしている。

(4)法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,527,399円(前年度の負担に属する額)を支出するため、法定福利費引当金5,527,399円を取り崩すこととしている。

参 考 资 料

平成29年度 守口市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益				2,878,991	
	1 営業収益			2,706,394	
		1 給水収益		2,625,285	
			1 水道料金	2,554,000	一般用有収水量 15,438,000 m ³ 調定金額 2,535,356 千円 公衆浴場用有収水量 184,000 m ³ 調定金額 15,835 千円 臨時用有収水量 6,000 m ³ 調定金額 2,809 千円
			2 量水器使用料	71,285	メーター料
		2 受託工事収益		1,300	
			1 給水工事収益	600	給水装置の改良に係る工事受託による収益
			2 修繕工事収益	700	給水装置の修繕に係る工事受託による収益

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		3 その他の営業収益		79,809	
		1 他 会 計 負 担 金		2,750	公的消火栓の管理に要する経費に対する一般会計からの負担金
		2 材 料 売 却 収 益		6	給水装置工事材料売却収益
		3 手 数 料		3,666	給水装置工事等に係る諸手数料
		4 雑 収 益		73,387	下水道使用料徴収負担金等
	2 営 業 外 収 益			172,587	
		1 受 取 利 息		22	
		1 受 取 利 息		22	貸付金利息
		2 他 会 計 補 助 金		2,204	
		1 他 会 計 補 助 金		2,204	児童手当に要する経費に対する一般会計からの補助金
		3 加 入 金		135,000	
		1 加 入 金		135,000	水道利用加入金
		4 長 期 前 受 金 戻 入		34,838	
		1 受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入		6,871	減価償却に伴う受贈財産評価額長期前受金の収益化額
		2 他 会 計 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入		11,014	減価償却等に伴う他会計負担金長期前受金の収益化額

		3 国庫補助金 長期前受金戻入	1,068	減価償却に伴う国庫補助金長期前受金の収益化額
		4 工事負担金 長期前受金戻入	15,885	減価償却等に伴う工事負担金長期前受金の収益化額
	5 雑 収 益		523	
		1 その他の雑収益	523	行政財産使用料等
3 特別利益			10	
	1 過年度損益修正益		10	
		1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用				2,813,330	
	1 営業費用			2,468,872	
		1 原水及び浄水費		696,548	
			1 給 料	48,796	一 般 職 給
			2 手 当 等	27,742	管 理 職 手 当 1,587 千円 扶 養 手 当 1,020 千円 地 域 手 当 8,189 千円 住 居 手 当 324 千円

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
					通 勤 手 当 944 千円
					特 殊 勤 務 手 当 576 千円
					超 過 勤 務 手 当 1,570 千円
					期 末 手 当 8,270 千円
					勤 勉 手 当 4,902 千円
					児 童 手 当 360 千円
			3 賞与引当金繰入額	6,288	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	17,317	職 員 共 済 組 合 負 担 金 12,304 千円 協 会 け ん ぽ 負 担 金 4,885 千円 雇 用 保 険 料 128 千円
			5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,227	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 旅 費	101	普通旅費
			7 被 服 費	105	作業着等購入費
			8 備 消 品 費	2,077	事務事業用備用品費
			9 燃 料 費	404	事業用燃料費等
			10 委 託 料	215,157	浄水場運転管理業務及び粒状活性炭入替業務等委託料
			11 修 繕 費	19,956	機械及び装置修繕費等
			12 使用料及び手数料	206	浄水場職員検便手数料等
			13 賃 借 料	2,969	水質試験機器賃借料等
			14 動 力 費	139,090	事業用電力費
			15 薬 品 費	29,226	浄水用及び水質試験用薬品費
			16 受 水 費	76,950	大阪広域水道企業団受水費

	17 工 事 請 負 費	4,721	浄水場施設維持補修工事費
	18 材 料 費	779	浄水場施設補修材料費
	19 負 担 金	103,437	排水処理負担金及び取水施設維持管理負担金等
2 配水及び給水費		421,827	
	1 給 料	70,883	一 般 職 給
	2 手 当 等	44,261	管 理 職 手 当 2,301 千円 扶 養 手 当 3,630 千円 地 域 手 当 12,253 千円 住 居 手 当 972 千円 通 勤 手 当 1,009 千円 超 過 勤 務 手 当 2,036 千円 期 末 手 当 13,459 千円 勤 勉 手 当 8,121 千円 児 童 手 当 480 千円
	3 賞与引当金繰入額	10,383	賞与引当金計上のための繰入額
	4 賃 金	2,144	臨時職員賃金
	5 法 定 福 利 費	23,888	職 員 共 済 組 合 負 担 金 22,836 千円 協 会 け ん ぽ 負 担 金 981 千円 雇 用 保 険 料 71 千円
	6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,001	法定福利費引当金計上のための繰入額
	7 旅 費	16	普通旅費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			8 被 服 費	88	作業着等購入費
			9 備 消 品 費	1,482	事務事業用備消費費
			10 燃 料 費	315	事業用車両燃料費等
			11 印 刷 製 本 費	265	管路配管図印刷費等
			12 通 信 運 搬 費	66	指定工事店通知文書郵送料
			13 委 託 料	78,403	量水器取替業務及び水道修繕等業務委託料
			14 修 繕 費	1,105	事業用車両及び工具器具修繕費
			15 使用料及び手数料	463	工事関係事務検査手数料等
			16 賃 借 料	3,668	管路管理システム及びハード機器賃借料等
			17 量 水 器 取 替 費	14,896	取替用量水器費
			18 工 事 請 負 費	131,000	鉛給水管解消工事費
			19 路 面 復 旧 費	34,500	漏水修理及び鉛給水管解消工事跡復旧工事費等
			20 材 料 費	2,000	工事用材料費
		3 漏 水 対 策 費		10,474	
			1 給 料	4,568	一 般 職 給
			2 手 当 等	2,912	扶 養 手 当 216 千円 地 域 手 当 766 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 24 千円 超 過 勤 務 手 当 9 千円 期 末 手 当 904 千円 勤 勉 手 当 549 千円 児 童 手 当 120 千円

	3 賞与引当金繰入額	702	賞与引当金計上のための繰入額
	4 法定福利費	1,579	職員共済組合負担金
	5 法定福利費 引当金繰入額	136	法定福利費引当金計上のための繰入額
	6 旅 費	3	普通旅費
	7 被 服 費	6	作業着等購入費
	8 備 消 品 費	1	事務事業用備用品費
	9 燃 料 費	67	事業用車両燃料費
	10 委 託 料	500	漏水調査委託料
4 受 託 工 事 費		10,712	
	1 給 料	4,535	一 般 職 給
	2 手 当 等	2,949	管 理 職 手 当 714 千円 地 域 手 当 837 千円 通 勤 手 当 24 千円 期 末 手 当 855 千円 勤 勉 手 当 519 千円
	3 賞与引当金繰入額	664	賞与引当金計上のための繰入額
	4 法定福利費	1,563	職員共済組合負担金
	5 法定福利費 引当金繰入額	128	法定福利費引当金計上のための繰入額
	6 旅 費	3	普通旅費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			7 備 消 品 費	20	事務事業用備消費
			8 工 事 請 負 費	100	給水管増径工事費
			9 路 面 復 旧 費	500	鉛給水管解消工事跡復旧工事費
			10 材 料 費	250	修繕工事に用材料費
		5 業 務 費		161,456	
			1 給 料	17,790	一 般 職 給
			2 手 当 等	10,641	管 理 職 手 当 714 千円 扶 養 手 当 900 千円 地 域 手 当 3,096 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 141 千円 超 過 勤 務 手 当 69 千円 期 末 手 当 3,186 千円 勤 勉 手 当 1,911 千円 児 童 手 当 300 千円
			3 賞与引当金繰入額	2,447	賞与引当金計上のための繰入額
			4 法 定 福 利 費	6,230	職 員 共 済 組 合 負 担 金 5,223 千円 協 会 け ん ぽ 負 担 金 981 千円 雇 用 保 険 料 26 千円
			5 法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	476	法定福利費引当金計上のための繰入額
			6 旅 費	6	普通旅費

	7 被 服 費	12	作業着等購入費	
	8 備 消 品 費	965	事務事業用備用品費	
	9 燃 料 費	33	事業用車両燃料費	
	10 印 刷 製 本 費	2,603	水道料金納入通知書兼領収書印刷費等	
	11 通 信 運 搬 費	12,920	水道料金納入通知書郵便料等	
	12 委 託 料	85,103	水道料金等徴収業務委託料等	
	13 修 繕 費	10	事業用車両修繕費等	
	14 使用料及び手数料	6,642	コンビニ収納代行手数料等	
	15 賃 借 料	15,578	上下水道料金システム及びハード機器賃借料等	
	6 総 係 費	249,625		
	1 給 料	53,273	特 別 職 給 7,968 千円 一 般 職 給 45,305 千円	
	2 手 当 等	35,586	管 理 職 手 当 2,715 千円 扶 養 手 当 1,590 千円 地 域 手 当 9,159 千円 住 居 手 当 1,296 千円 通 勤 手 当 1,081 千円 超 過 勤 務 手 当 3,097 千円 期 末 手 当 10,979 千円 勤 勉 手 当 5,129 千円 児 童 手 当 540 千円	
	3 賞与引当金繰入額	7,803	賞与引当金計上のための繰入額	
	4 退 職 給 付 費	85,813	退職給付引当金計上のための繰入額	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			5 賃 金	4,288	臨時職員賃金
			6 法 定 福 利 費	19,010	職員共済組合負担金 17,017 千円 協会けんぽ負担金 1,131 千円 地方公務員災害補償負担金 736 千円 労働者災害補償保険料 100 千円 雇 用 保 険 料 26 千円
			7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,466	法定福利費引当金計上のための繰入額
			8 旅 費	361	普通旅費
			9 報 償 費	1,055	産業医出動報償費等
			10 被 服 費	334	作業着等購入費
			11 備 消 品 費	2,493	事務事業用備用品費
			12 燃 料 費	255	事業用車両燃料費等
			13 光 熱 水 費	5,234	庁舎用電気料金
			14 印 刷 製 本 費	660	予算書及び決算書印刷費等
			15 通 信 運 搬 費	3,015	事務文書郵便料及び電話料等
			16 委 託 料	10,914	庁舎内外清掃業務委託料等
			17 修 繕 費	1,875	庁舎用器具及び車両修繕費等
			18 使用料及び手数料	1,431	下水道使用料等
			19 賃 借 料	5,711	ノートブックパソコン及び財務会計システム等賃借料
			20 研 修 費	435	研修会参加費
			21 厚 生 費	1,252	職員健康診断料

		22 交 際 費	100	
		23 会 費 及 び 負 担 金	1,162	日本水道協会会費等
		24 保 險 料	2,012	自動車損害保険料及び庁舎火災保険料等
		25 公 租 公 課 費	173	自動車重量税
		26 貸倒引当金繰入額	3,914	貸倒引当金計上のための繰入額
	7 減 価 償 却 費		893,188	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	844,837	建 物 減 価 償 却 費 44,436 千円 構 築 物 減 価 償 却 費 540,947 千円 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 244,857 千円 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費 3,242 千円 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 11,355 千円
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	48,351	水利施設利用権減価償却費
	8 資 産 減 耗 費		25,036	
		1 固 定 資 産 除 却 費	24,936	取水施設撤去経費等
		2 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産き損減耗費
	9 その他の営業費用		6	
		1 材 料 売 却 原 価	6	給水装置工事材料売却原価
2 営 業 外 費 用			341,228	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		224,610	
		1 企 業 債 利 息	224,407	既往債に係る利息
		2 一 時 借 入 金 利 息	203	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		2 繰延勘定償却		41,575	
		1 退職給与金償却		41,575	退職給与金の償却
		3 消費税及び地方消費税		74,843	
		1 消費税及び地方消費税		74,843	消費税及び地方消費税納付額
		4 雑支出		200	
		1 その他の雑支出		200	控除対象外消費税
	3 特別損失	1 過年度損益修正損		2,230	
		1 過年度損益修正損		2,230	過年度損益修正損 貸倒に係る消費税
					2,000 千円 230 千円
	4 予備費	1 予備費		1,000	
		1 予備費		1,000	
		1 予備費		1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入				598,101	
	1 企業債			550,000	
		1 企業債		550,000	
			1 企業債	550,000	配水管整備事業費及び浄水施設整備事業費に充当する企業債
	2 他会計出資金			19,990	
		1 他会計出資金		19,990	
			1 他会計出資金	19,990	水道管路の耐震化事業に係る事業費に対する一般会計からの出資金
	3 固定資産売却代金			111	
		1 固定資産売却代金		111	
			1 固定資産売却代金	111	車両運搬具の売却代金
	4 他会計負担金			23,625	
		1 他会計負担金		23,625	
			1 他会計負担金	23,625	公的消火栓の設置に要する経費に対する一般会計からの負担金
	5 工事負担金			4,375	
		1 工事負担金		4,375	
			1 工事負担金	4,375	配水管移設工事負担金

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出			1,664,315	
	1	建設改良費		860,533	
		1	配水管等 整備事業費	640,569	
			1	給料	一般職給
			2	手当等	管理職手当 714千円 扶養手当 744千円 地域手当 4,512千円 住居手当 648千円 通勤手当 269千円 特殊勤務手当 2千円 超過勤務手当 986千円 期末手当 7,367千円 勤勉手当 4,672千円 児童手当 660千円
			3	法定福利費	職員共済組合負担金
			4	旅費	32 普通旅費
			5	被服費	30 作業着等購入費
			6	備用品費	424 事務事業用備用品費
			7	燃料費	181 事業用車両燃料費
			8	印刷製本費	93 共通仕様書印刷製本費等
			9	通信運搬費	13 事務文書郵便料

	10 委託料	4,518	測量業務委託料等	
	11 修繕費	95	事業用車両修繕費等	
	12 賃借料	1,083	設計積算CADシステム賃借料等	
	13 浄水施設整備費	96,768	中央制御設備更新工事費	
	14 配水管整備費	480,000	配水管耐震化工事費等	
2 設備改良事業費		194,096		
	1 給料	10,739	一般職給	
	2 手当等	7,658	管理職手当	714 千円
			扶養手当	216 千円
			地域手当	1,856 千円
			通勤手当	338 千円
			超過勤務手当	72 千円
			期末手当	2,647 千円
			勤勉手当	1,635 千円
			児童手当	180 千円
	3 法定福利費	4,137	職員共済組合負担金	3,093 千円
			協会けんぽ負担金	1,006 千円
			雇用保険料	38 千円
	4 旅費	10	普通旅費	
	5 被服費	9	作業着等購入費	
	6 備用品費	107	事務事業用備用品費	
	7 印刷製本費	5	工事監督用図面印刷製本費	
	8 取水施設改良費	7,120	取水ポンプ漏水検知器設置工事費等	
	9 浄水施設改良費	70,975	分水ポンプ共用配管設備改良工事等	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			10 配水管改良費	58,500	基幹管路仕切弁設置工事費等
			11 庁舎等改良費	34,836	エレベーター設備更新工事費
		3 固定資産購入費		25,868	
			1 量水器費	5,290	新設用量水器購入費
			2 車両運搬具	2,600	事業用車両購入費
			3 工具、器具及び備品	17,978	全有機炭素計等購入費
	2 企業債償還金			803,782	
		1 企業債償還金		803,782	
			1 企業債償還金	803,782	既往債償還元金

収益的收入予算対前年度比較表

項 目	前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 収 益	2,727,584 千円	94.0 %	2,706,394 千円	94.0 %	△ 21,190 千円
1 給 水 収 益	2,644,710	91.2	2,625,285	91.2	△ 19,425
2 受 託 工 事 収 益	1,300	0.0	1,300	0.0	0
3 その他の営業収益	81,574	2.8	79,809	2.8	△ 1,765
2 営 業 外 収 益	173,639	6.0	172,587	6.0	△ 1,052
1 受 取 利 息	282	0.0	22	0.0	△ 260
2 他 会 計 補 助 金	2,736	0.1	2,204	0.1	△ 532
3 加 入 金	135,000	4.7	135,000	4.7	0
4 長 期 前 受 金 戻 入	34,900	1.2	34,838	1.2	△ 62
5 雑 収 益	721	0.0	523	0.0	△ 198
3 特 別 利 益	10	0.0	10	0.0	0
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	0.0	10	0.0	0
計	2,901,233	100.0	2,878,991	100.0	△ 22,242

性質別収益の支出予算対前年度比較表

項 目	前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 人 件 費	509,761 千円	16.8 %	504,389 千円	17.5 %	△ 5,372 千円
1 直 接 人 件 費	440,487	14.5	441,149	15.3	662
2 付 帯 人 件 費	69,274	2.3	63,240	2.2	△ 6,034
2 物 件 費	1,011,826	33.4	1,030,447	35.7	18,621
1 受 水 費	91,908	3.0	85,050	3.0	△ 6,858
2 動 力 費	144,271	4.8	162,118	5.6	17,847
3 薬 品 費	37,318	1.2	31,322	1.1	△ 5,996
4 材 料 費	2,550	0.1	3,111	0.1	561
5 工 事 請 負 費	171,150	5.7	155,800	5.4	△ 15,350
6 修 繕 費	28,298	0.9	20,300	0.7	△ 7,998
7 量 水 器 取 替 費	28,238	0.9	23,671	0.8	△ 4,567
8 そ の 他	508,093	16.8	549,075	19.0	40,982
3 減 価 償 却 費	891,117	29.4	890,733	30.8	△ 384
4 資 産 減 耗 費	3,100	0.1	11,205	0.4	8,105
5 支 払 利 息	269,861	8.9	255,202	8.8	△ 14,659
1 企 業 債 利 息	268,976	8.9	254,999	8.8	△ 13,977
2 水 利 施 設 割 賦 利 息	885	0.0	0	0.0	△ 885
3 一 時 借 入 金 利 息	0	0.0	203	0.0	203
6 そ の 他 の 費 用	347,409	11.4	197,918	6.8	△ 149,491
計	3,033,074	100.0	2,889,894	100.0	△ 143,180

目的別収益の支出予算対前年度比較表

項 目	前年度	構成比	当年度	構成比	増 減
1 営 業 費 用	2,415,804 千円	79.7 %	2,436,774 千円	84.3 %	20,970 千円
1 原水及び浄水費	638,733	21.0	671,860	23.2	33,127
2 配水及び給水費	452,239	14.9	441,271	15.3	△ 10,968
3 漏水対策費	13,951	0.5	15,301	0.5	1,350
4 受託工事費	10,653	0.4	11,377	0.4	724
5 業 務 費	185,412	6.1	163,786	5.7	△ 21,626
6 総 係 費	220,593	7.3	231,235	8.0	10,642
7 減価償却費	891,117	29.4	890,733	30.8	△ 384
8 資産減耗費	3,100	0.1	11,205	0.4	8,105
9 その他の営業費用	6	0.0	6	0.0	0
2 営 業 外 費 用	533,671	17.6	449,832	15.6	△ 83,839
1 支 払 利 息	269,861	8.9	255,202	8.9	△ 14,659
2 繰延勘定償却	161,857	5.3	104,257	3.6	△ 57,600
3 消費税及び地方消費税	76,097	2.5	90,196	3.1	14,099
4 雑 支 出	25,856	0.9	177	0.0	△ 25,679
3 特 別 損 失	82,599	2.7	2,288	0.1	△ 80,311
1 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0
2 過年度損益修正損	2,296	0.1	2,288	0.1	△ 8
3 その他特別損失	80,303	2.6	0	0.0	△ 80,303
4 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0
計	3,033,074	100.0	2,889,894	100.0	△ 143,180

性質別・目的別給水原価構成要素調べ

科 目		金 額	1立方メートルあたり金額
		円	円 銭
職員給与費	基 本 給	239,445,000	15.1932
	手 当	183,705,779	11.6565
	法 定 福 利 費	61,760,000	3.9188
	計	484,910,779	30.7685
資本費	企 業 債 利 息	254,999,000	16.1801
	減 価 償 却 費	890,733,000	56.5186
	計	1,145,732,000	72.6987
物件費等	動 力 費	150,109,260	9.5247
	薬 品 費	29,001,852	1.8402
	受 水 費	78,750,000	4.9968
	修 繕 費	16,401,633	1.0407
	工 事 請 負 費	144,166,667	9.1476
	路 面 復 旧 費	40,277,779	2.5557
	材 料 費	2,797,223	0.1775
	量 水 器 取 替 費	23,671,000	1.5020
	委 託 料	300,552,780	19.0706
	賃 借 料	28,594,628	1.8144
	そ の 他	264,968,628	16.8127
	計	1,079,291,450	68.4830
合 計	2,709,934,229	171.9501	

科 目	金 額	1立方メートルあたり金額
	円	円 銭
営 業 費 用	2,349,123,288	149.0560
原 水 及 び 浄 水 費	629,821,230	39.9633
配 水 及 び 給 水 費	419,332,492	26.6074
漏 水 対 策 費	15,253,817	0.9679
業 務 費	154,927,232	9.8304
総 係 費	228,450,887	14.4956
減 価 償 却 費	890,733,000	56.5186
資 産 減 耗 費	10,604,630	0.6729
営 業 外 費 用	359,810,941	22.8306
支 払 利 息	255,202,000	16.1930
繰 延 勘 定 償 却	104,257,000	6.6153
雑 支 出	351,941	0.0223
予 備 費	1,000,000	0.0635
合 計	2,709,934,229	171.9501

受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び特別損失を除く。

有収水量 15,760,000m³

